

取組の概要

『社員の健康を願うことは、持続的な健全経営を考える上で最も大切である』という信念のもと、社員の健康づくりや働きやすい職場づくりに向け取り組んでいる。

会社について

人数：30名
年齢層：10～60歳代
活動年数：18年7ヶ月
(月1回以上)

取組の詳細

- 健康診断・がん検診：健康診断を職員全員に実施。胃・肺・大腸がん検診、女性はプラス子宮・乳がん検診の受診勧奨と費用助成を行っている。健康診断の事後措置として、保健指導対象者については全員保健指導を実施。二次検診受診のための、受診勧奨と休暇取得の推進を行っている。
- 柔軟な休暇制度：子の看護休暇、時短制度、生理特別有給休暇の導入。残業・休日出勤を確認し代休振替推奨、治療・通院目的の休暇取得の推奨、失効年次有給休暇の積み立てなどを行っている。
- 健康機器の設置：血圧計測定器や運動機器、マッサージチェアを設置しいつでも使用可能にしている。
- その他：熱中症対策（各担当者毎に対策グッズの設置、空調服の支給等）、新型コロナウイルス対策（毎朝検温の実施、記録、消毒液の設置、マスク配布、感染防止ビニールパーテーションの設置、在宅勤務の環境整備と社内オンライン会議の導入）、インフルエンザ予防接種費用の補助（社員と同居家族対象）、メンタル不調者・病気等、相談窓口の設置、安全大会の際に運動指導、運動機会を設ける。



＜主体性＞

従業員の継続率に課題があったことから、長く働いてもらえるよう取り組みを始めた。経営者の思いのもと、総務課職員を中心に従業員の健康管理等を行っているが、従業員同士で声をかけあい健康意識を高めあっている。

＜独自性＞

柔軟な休暇制度によりワークライフバランスを重視。各自のスマートフォンでスケジュールを共有で見れるようにし、再検査や受診のための時間単位の休暇取得がしやすい環境をつくっている。

健診後再検査が必要な社員に対しては、健康診断の結果を返す際、再検査の通知と合わせ、再検査結果記入用紙もつけ、受診後に結果を記入し返信してもらうようにしている。

＜地域貢献度＞

多様な職員に対応した制度を導入。インフルエンザ予防接種では同居家族の費用助成も行っており、従業員はもちろんその家族の安心や健康にもつながっている。

健康経営優良法人認定等の様々な賞を受賞しており、他の事業所において模範的存在である。

＜将来性＞

お互い様の社内環境を作りや、社員に個別に声かけをすることで取り組みの理解を深めている。

経営者と社員が一体となり取組をすすめており、事務所職員だけでなく、現場職員も健康に気を付ける風土が出来ている。

70歳までの再雇用制度も導入しており、今後を見据え高齢社員への健康管理にも力を入れていく。

PR
ポイント

- 多様な職員に対応した制度を導入し、社員が心も体も元気に働ける職場環境を整えたことで、事故やケガの発生、病気による欠勤の減少や、社員の継続率の向上がみられ、結果として生産性の向上につながっている。
- 保健指導を対象者全員に実施、二次検診や健康のための休暇取得を推進しがん検診も全額費用補助している。
- 社員の家族に向けた取り組みも展開。社内での取り組みの理解が深まり、現場職員にも健康に気を付ける風土ができてきている。